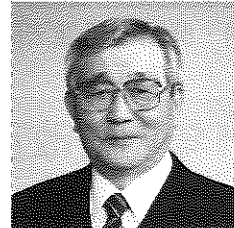


全国浄化槽団体連合会の取組みと浄化槽への思い

佐藤 佑

(一社)全国浄化槽団体連合会会長
(公社)宮城県生活環境事業協会会長



今年9月に一般社団法人全国浄化槽団体連合会(略称:全浄連)の会長に就任させていただきました。

はじめに、東日本大震災では全国の多くの方々から被災地へご支援をいただきましたことに対しまして、この場をお借りして、心より感謝申し上げます。

全浄連は、昭和52年5月に設立され、平成25年4月に一般社団法人として内閣総理大臣から認可されました。正会員47都道府県団体と特別会員20の浄化槽指定検査機関で構成され、浄化槽に関する「製造、設置工事、保守点検、清掃、検査」の5業種を網羅した全国団体です。

正会員の傘下会員は12,000社で、全国浄化槽関係業社数47,290社(環境省調べ、平成26年度末現在)の約25%に相当しており、水環境と生活環境の保全を図り、公衆衛生の向上に寄与する浄化槽の整備促進のために浄化槽の普及促進・啓発に努め、専門家集団として浄化槽業界の健全な発展を目指しております。

かねてより、「環境にも財政にも優しく、地震にも強い浄化槽の整備促進」を柱に、「既存単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への速やかな転換」、「浄化槽整備区域の拡大」、「浄化槽の維持管理費に対する公的助成制度の創設拡充」と「大都市における防災施設としての浄化槽整備」などを訴えてきました。

さらに、浄化槽の基礎データの把握、浄化槽法第7条及び第11条検査の受検率アップ、維持管理契約の促進、優良企業の育成などGPS機能を搭載した「スマート浄化槽」システムによる官民一体となった浄化槽台帳基盤整備に向けて、ITガバ

ナンス構築に取り組んでいるところです。

多くの団体・組織においては、企業理念として近江商人の哲学である「三方よし」が定着していますが、最近、京都市が一つを加え「四方よし」を掲げました。社会課題の解決に挑み、京都から日本の未来を切り開こうと発信する企業を支援するプロジェクトを本格的に開始し、この選考基準に「未来よし」を加えたもので、「売り手よし」、「買い手よし」、「世間よし」に「未来よし」を加え、これから1,000年の未来を紡いでいこうという願いが込められています。

我が国は、平成52年(2040年)までに2,000万人の減少が予測される人口減少社会です。「消滅可能性都市」という言葉まで登場し、地方自治体の経営には濃霧が立ちこめている状況であり、このことは生活排水処理対策への情勢も待たなしの状況です。地方自治体では、財政状況を健全化するため、あらゆるインフラの問題も含め、地方創生の中での生活排水処理対策をどのように盛り込んでいくかが勝負だと考えます。

全浄連初代会長の柴山大五郎さんは、昭和57年1月、浄化槽法が国民生活の向上と水環境保全に必要な不可欠な法律であると認識し、水道法、下水道法とともに我が国水インフラの三大法律になることを信じて、成立に努力してまいりますとの決意を新たにされ、「愛される浄化槽」、「信頼される浄化槽」を目指して、浄化槽法案の立法化に取り組まれました。今一度、柴山さんの見識と情熱、献身、さらには、浄化槽法の理念を思い起こして、よりよい国づくりに貢献するよう大きく浄化槽に「舵」を切ろうではありませんか。浄化槽界が、「四方よし」に繋がると確信します。